

令和5年度

当初予算（案）の概要

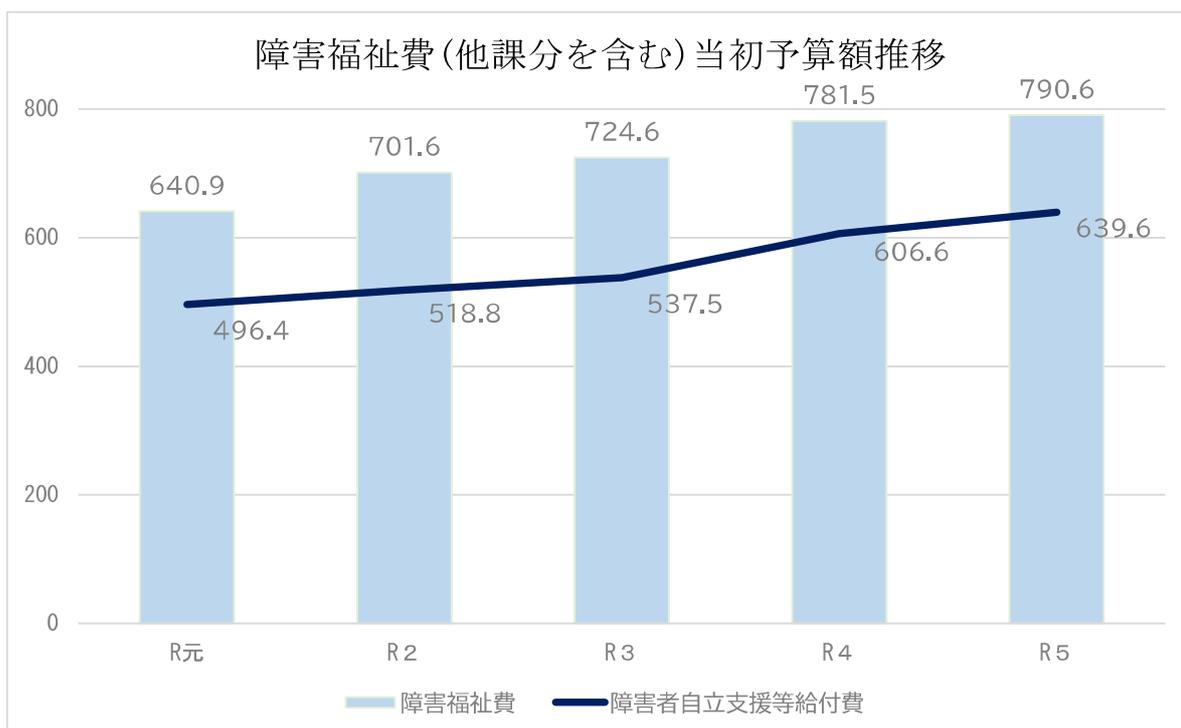
障害福祉課

令和5年度当初予算（案）の概要（障害福祉課）

○ 令和5年度当初予算（案）・令和4年度当初予算 比較表

（金額単位：千円）

	令和5年度 当初予算(案) A	令和4年度 当初予算額 B	比較増減 A－B	増減率 A／B
障害福祉費 (障害福祉課)	73,975,603	70,492,618	3,482,985	104.9%



重点3 障がい・高齢福祉施策の推進

1 目的

当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実等や意思決定支援の普及・定着の取組を実施する。また、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を推し進めるとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスのさらなる充実強化に取り組む。

また、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

2 予算額 1,993億7,253万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1) 当事者目線の障がい福祉の実現		801億1,261万円
ア 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例に基づく取組の実践		
一部 新	① 中井やまゆり園等の県立障害者支援施設における取組 施設利用者の地域生活移行に向けて、日中活動やグループホーム体験等の充実や移行先グループホームに対する補助等を行うほか、中井やまゆり園利用者と職員が地域と交流しながら宿泊体験する取組を新たに実施する。	7,599万円
新	② 地域資源（人）の充実 地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を行うほか、地域生活移行を推進する専門人材を県独自に位置付ける。	5,491万円
新	③ 地域資源（場所）の充実 民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修を受講した専門人材と連携して地域生活移行に取り組むグループホーム等に対して補助する。また、地域生活移行に資する提案を民間法人から募集し、その取組に対して補助する。	4,245万円
新	④ 相談支援体制の充実 障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促進するため、開設を検討する法人等を対象としたセミナーの開催等を行う。また、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者差別に対応する相談体制の充実を図る。	1,534万円
新	⑤ 障がいに対する理解促進 障がいに対する理解を促進するため、共生社会を体感できる機会や、メタバースを活用した新たなコミュニケーションの場を創出し、誰もが参加しやすい共生社会を目指す。	1,047万円
一部 新	⑥ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の普及・定着のため、県内障害者支援施設に対して専門家を派遣する。また、県版ガイドラインに基づく意思決定支援の実践研修を行うとともに、研修参加に伴う代替職員等の経費の一部を補助する。	3,985万円
イ ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組		
	⑦ ともに生きる社会推進事業費 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例や憲章の理念を県民に浸透させるため、県内各地域でのイベント等において普及啓発事業を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報を行う。	4,071万円
	○ その他 手話言語普及推進事業費など13事業	1億9,633万円
ウ 障がい児・者等の生活を支えるサービスの充実		
一部 新	⑧ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、令和4年度に開設した、かながわ医療的ケア児支援・情報センターに地域相談窓口（ランチ）の設置等を行う。	5,372万円
	⑨ 県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備 特別支援学校に配置する看護師を増員（4年度：69人⇒5年度：72人）するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充（4年度：10台⇒5年度：40台）する。	2億8,146万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
⑩	新 県立特別支援学校の新校等整備 特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けた設計等を行う。 (横浜市、川崎市、藤沢市等)	1億9,158万円
	○ その他 障害者自立支援等給付費など67事業	781億1,125万円
エ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進		
⑪	新 障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。	1億 172万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など11事業	5億3,590万円
オ 障がい者の就労の促進		
⑫	新 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,688万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など12事業	3億1,798万円
⑬	新 水産業福祉連携推進事業費 水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を実施するほか、マッチングの場づくりや研究会を開催する。	1,600万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など12事業	3億1,798万円
(2) 高齢者支援施策の推進		1,194億6,995万円
ア 介護保険サービス等の適切な提供と介護施設等の整備に関する事業		
⑭	新 介護給付費負担金 (市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担)	1,091億8,385万円
	○ その他 特別養護老人ホーム整備費補助など29事業	93億7,700万円
⑮	新 高齢者スポーツ推進事業費 高齢者の社会参画や健康・生きがいづくりを支援するため、高齢者のスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催するとともに、愛媛県で開催予定の全国健康福祉祭えひめ大会(ねんりんピック)へ神奈川県選手団の派遣等を行う。	3,223万円
	○ その他 特別養護老人ホーム整備費補助など29事業	93億7,700万円
イ 介護従事者の確保等に関する事業		
⑯	新 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	918万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費など27事業	7億5,508万円
ウ 認知症の人や家族等に対する支援事業		
⑰	新 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の医療・介護連携の強化を図るため、認知症疾患医療センターの指定を増やし、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を充実する。	3,830万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など10事業	7,429万円
合 計		1,993億7,253万円

備考1 (1)イその他の計1億9,633万円のうち、(1)エ及びオとの重複(1億3,504万円)を除いた額は6,129万円

2 (2)の計1,194億6,995万円のうち、(1)との重複(7,500万円)を除いた額は1,193億9,495万円

問合せ先

【①、②専門人材、③】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課課長	高橋	電話 045-210-4702
【②インターン、⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 河田	電話 045-210-4740
【④、⑧】	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	課長 鳥井	電話 045-210-4700
【⑤～⑦、⑪アート】	福祉子どもみらい局共生推進本部室	室長 本間	電話 045-285-0736
【⑨、⑩】	教育局支援部特別支援教育課	課長 片山	電話 045-210-8214
【⑪舞台】	国際文化観光局	マグカル担当課長 中里	電話 045-285-0760
【⑫】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長 高橋	電話 045-210-5860
【⑬】	環境農政局農水産部水産課	課長 山本	電話 045-210-4530
【⑭、⑰】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長 垣中	電話 045-210-4830
【⑮】	スポーツ局スポーツ課	課長 田中	電話 045-285-0791

I 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例

～ともに生きる社会を目指して～ に基づく障がい福祉の実現

1 目的

当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実等や意思決定支援の普及・定着の取組を実施する。

また、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を推し進めるとともに、障がい児・者の障がい特性等に
応じた、生活を支えるサービスのさらなる充実強化に取り組む。

2 予算額 799億7,757万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(1)	神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 ～ともに生きる社会を目指して～ に基づく取組の実践	2億3,903万円
	ア 中井やまゆり園等の県立障害者支援施設における取組	
	① 施設利用者の質の高い生活の確保 当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。	632万円
一部 新	② 日中活動・体験の充実 施設利用者の地域移行に向けて、グループホーム体験の場の確保や施設外活動を充実させるとともに、活動をコーディネートする専門職員を配置する。また、中井やまゆり園利用者 と職員が地域と交流しながら宿泊体験する取組を新たに実施する。	3,895万円
	③ 地域生活への移行 施設利用者の地域移行先となるグループホームの体制整備や、移行後の生活の場となる 在宅サービス等の確保を支援する。	3,072万円
	イ 地域共生社会へ向けた新しい取組	
新	④ 地域資源（人）の充実 地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支 援や研修を行うほか、地域生活移行を推進する専門人材を県独自に位置付ける。	5,491万円
新	⑤ 地域資源（場所）の充実 民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修を受講した専門 人材と連携して地域生活移行に取り組むグループホーム等に対して補助する。 また、地域生活移行に資する提案を民間法人から募集し、その取組に対して補助する。	4,245万円
新	⑥ 相談支援体制の充実 障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促進するため、開設を検討 する法人等を対象としたセミナーの開催等を行う。また、障がい者が地域で安心して暮ら せるよう、障がい者差別に対応する相談体制の充実を図る。	1,534万円
新	⑦ 障がいに対する理解促進 障がいに対する理解を促進するため、共生社会を体感できる機会や、メタバースを活用 した新たなコミュニケーションの場を創出し、誰もが参加しやすい共生社会を目指す。	1,047万円
一部 新	⑧ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の普及・定着のため、県内障害者支援施設に対して専門家を派遣する。 また、県版ガイドラインに基づく意思決定支援の実践研修を行うとともに、研修参加に伴 う代替職員等の経費の一部を補助する。	3,985万円
(2)	ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組	2億3,704万円
	⑨ ともに生きる社会推進事業費 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～や憲章の理念 を県民に浸透させるため、県内各地域でのイベント等において普及啓発事業を行う。ま た、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポス ター掲示など様々な媒体を活用した広報を行う。	4,071万円
	○ その他 手話言語普及推進事業費など	1億9,633万円
(3)	障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	786億4,490万円
	ア 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備	
一部 新	⑩ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、令和4年度に開設した、かな がわ医療的ケア児支援・情報センターに地域相談窓口（ランチ）を設置するとともに、 在宅で生活する医療的ケア児を対象に非常用電源装置等の購入補助を行う市町村（政令 市・中核市を除く）に対して補助等を行う。	5,372万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
一部 新	⑪ 県立特別支援学校における医療的ケア児支援のための環境整備 特別支援学校に配置する看護師を増員(4年度:69人⇒5年度:72人)するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充(4年度:10台⇒5年度:40台)する。	2億8,146万円
	⑫ 県立特別支援学校の新校等整備 特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、新校等の整備に向けた設計等を行う。 (横浜市、川崎市、藤沢市等)	1億9,158万円
	⑬ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川県リハビリテーション病院(厚木市七沢)において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手の認知度向上に向けた広報の拡充や、関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
	⑭ 民間障害福祉施設整備費補助 障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動と住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。	1億 347万円
	⑮ 障害者自立支援等給付費 障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービス等に要する費用を負担する。	639億5,602万円
	○ その他 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費など	1億1,910万円
イ 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上		
	⑯ 障害者地域生活支援事業費 相談支援専門員を養成確保するため、相談支援従事者初任者研修及び現任研修、主任相談支援専門員養成研修を実施する。	3,012万円
	⑰ 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。	687万円
	⑱ 喀痰吸引等研修事業費 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。	1,261万円
	⑲ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。	197万円
	⑳ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。	155万円
	○ その他 相談支援従事者等養成・確保推進事業費	768万円
ウ 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備		
	㉑ 重度障害者医療給付事業費補助 重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。	50億 121万円
	㉒ 障害者地域生活支援事業費補助 障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ装具等を支給する日常生活用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	21億3,473万円
	㉓ 障害者地域生活支援関連事業費補助 地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村(政令市を除く)が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。	5億7,423万円
	㉔ 在宅重度障害者等手当支給費 障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。	6億 288万円
	㉕ 心身障害者扶養共済制度実施費 障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。	5億 708万円
	㉖ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	666万円
	○ その他 障害児施設等措置費など	22億6,851万円
エ 県立施設の維持運営費等		
	㉗ 県立障害福祉施設維持運営費等 県立障害福祉施設等の円滑な運営及び利用者等の支援を図るため、維持運営等に係る経費を負担する。	27億2,613万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(4)	障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進	9億9,162万円
ア 社会参加や就労に対する支援		
⑳	障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。	1億 172万円
㉑	聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。	633万円
㉓	盲ろう者支援事業費 視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターの運営を行う。	936万円
㉔	神奈川県ライトセンター指定管理費 視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	3億 597万円
㉕	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	1億5,833万円
㉖	障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,688万円
㉗	農福連携マッチング等支援事業費 障がい者による種まきや収穫、除草、片付けなどの就農体験会（お試しノウフク）を開催し、農家と障害福祉サービス事業所等とのマッチングを促進する。	354万円
新 ㉘	水産業福祉連携推進事業費 水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を実施するほか、マッチングの場づくりや研究会を開催する。	1,600万円
○	その他 障害者就業・生活支援センター事業費など	3億5,756万円
イ 障がい及び障がい児・者に対する理解の促進		
㉙	障害者理解促進事業費 障がいに対する理解を促進するために、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。	589万円
合 計		799億7,757万円

備考 (4)の計9億9,162万円のうち、(2)との重複(1億3,504万円)を除いた額は8億5,658万円

問合せ先			
【①～③、④】	専門人材、⑤、⑭、⑱、㉒、㉔、㉖】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長 高橋 電話 045-210-4702
【④】	インターンシップ、㉑】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 河田 電話 045-210-4740
【⑥、⑩、⑮～⑰、⑲、㉑～㉓、㉕～㉗、㉙】		福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	課長 鳥井 電話 045-210-4700
【⑦、⑨、㉘】		福祉子どもみらい局共生推進本部室	共生担当課長 小手 電話 045-285-0737
【⑧】		福祉子どもみらい局共生推進本部室意思決定支援担当課長	岡田 電話 045-285-0549
【⑪、⑫】		教育局支援部特別支援教育課	課長 片山 電話 045-210-8214
【⑬】		健康医療局県立病院課	課長 小泉 電話 045-210-5040
【㉘舞台】		国際文化観光局	マグカル担当課長 中里 電話 045-285-0760
【㉖】		産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長 高橋 電話 045-210-5860
【㉘】		環境農政局農水産部水産課	課長 山本 電話 045-210-4530

一部^新 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 ～ともに生きる社会を目指して～ に基づく取組の実践

1 目的

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 ～ともに生きる社会を目指して～」の実効性を担保し、障がい者の地域生活移行等を進めることで、「どんなに重い障がいの人でも地域で輝ける共生社会の実現」を目指す。

2 予算額 2億9,276万円

3 主な事業内容

一部^新(1) 中井やまゆり園等の県立障害者支援施設における取組 7,599万円

中井やまゆり園の改革を徹底的に進めるため、支援改善アドバイザーを配置し、指導を継続する。

当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が県立施設を巡回し、職員との意見交換を行うとともに、施設利用者の地域生活移行に向けて、日中活動やグループホーム体験等の充実や移行先グループホームに対する補助等を行う。

また、中井やまゆり園利用者と職員が地域と交流しながら宿泊体験する取組を新たに実施する。

(県立中井やまゆり園における活動の様子)



民間企業と連携したリサイクル業務（古い手帳の解体作業）



自治体の公園里親制度と連携した花壇の手入れ

④(2) 地域資源（人）の充実

5,491万円

地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を行う。

また、地域生活移行を推進する専門人材として、施設単位で配置する「かながわ地域生活移行スペシャリスト」と各障がい保健福祉圏域の旗振り役となる「かながわ地域生活移行エキスパート」を県独自に位置付ける。



④(3) 地域資源（場所）の充実

4,245万円

民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、施設に配置された県独自の専門人材と連携して地域生活移行に取り組んだ場合、グループホーム等に対して補助する。

また、障がい保健福祉圏域を単位に、民間法人からの地域生活移行に資する提案事業を募集し、採択した提案事業に補助を行う。

■民間提案で、地域課題を解消

- 1 対象者
民間法人（複数法人や市町村との共同提案も可）
- 2 対象経費
事業実施に必要な経費（ソフト）
- 3 交付額
（1圏域上限1,000万円）
対象経費から、国報酬等の収入を差引いた額

必須要件：地域生活移行の推進



㊦(4) 相談支援体制の充実 1,534万円

障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促進するため、開設を検討する法人等を対象としたセミナーの開催等を行う。また、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者差別に対応する相談体制の充実を図る。

㊦(5) 障がいに対する理解促進 1,047万円

障がいに対する理解を促進するため、県が民間団体等と協働で共生社会を体感できる機会を増やすとともに、メタバースを活用した新たなコミュニケーションの場を創出し、誰もが参加しやすい共生社会を目指す。

メタバースを活用した試行的な取組み

(メタバース美術館イメージ)

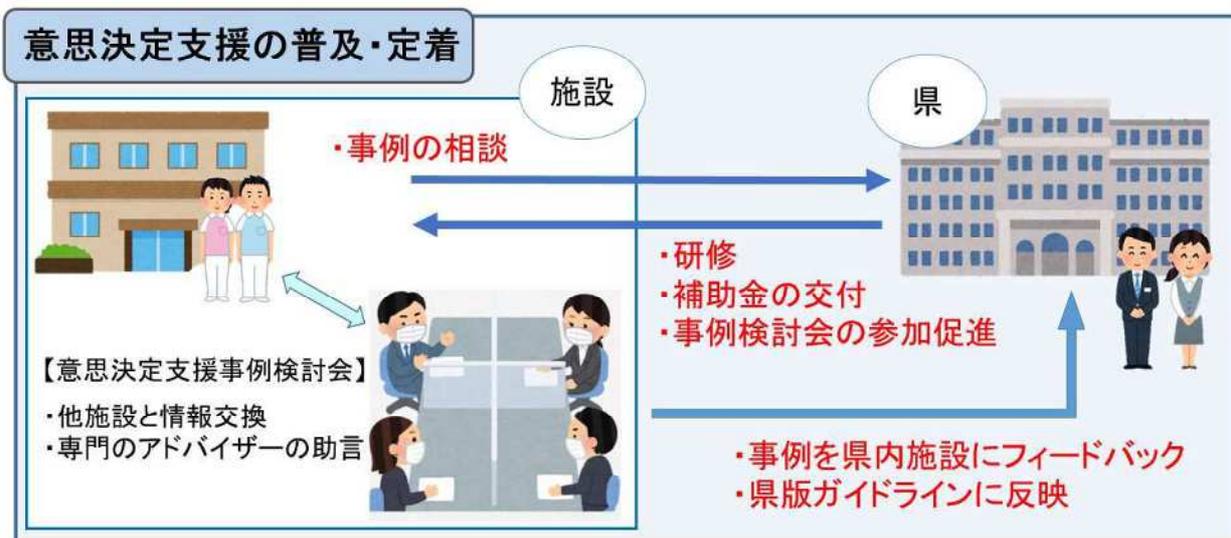


「ともいきメタバース美術館」の創設
 仮想空間（メタバース）上に障がい者が作成したアート作品などを活用した美術館を創設し、作品展示を行う。

「ともいきメタバース研究会」
 障がい当事者、学識経験者、行政などによる研究会を立ち上げ、ともいきメタバース美術館の運用など、今後の共生社会に資するメタバース活用方法などについて、議論する。

一部㊦(6) 意思決定支援の普及・定着 3,985万円

意思決定支援の普及・定着のため、新たに県内障害者支援施設に対して専門家を派遣する。また、施設職員に対して県版ガイドラインに基づく意思決定支援の実践研修を行うとともに、研修参加に伴う代替職員等の経費の一部を補助する。



一部㊦(7) 医療的ケア児等への切れ目のない支援

5,372万円

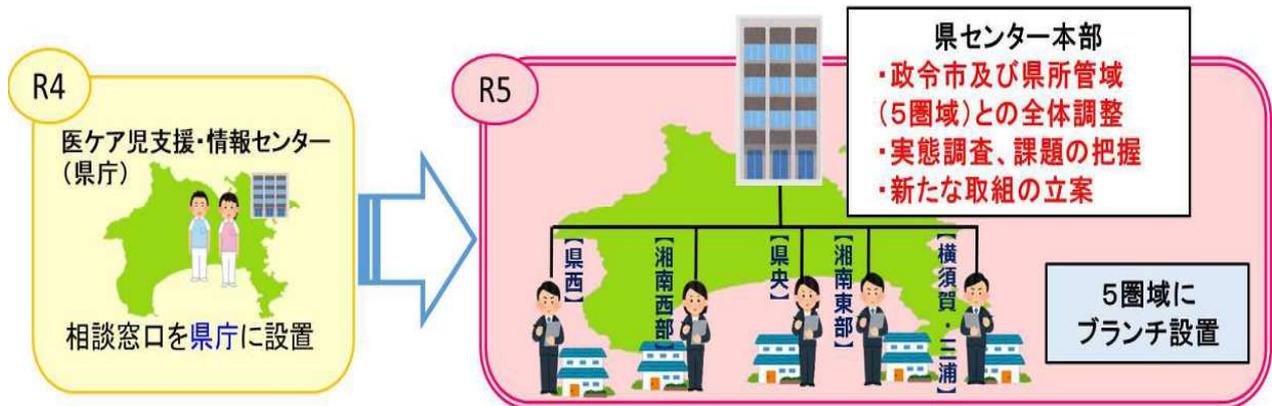
一部㊦ア 医療的ケア児支援・情報センターの運営

2,753万円

(うち拡充分 1,168万円)

地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、令和4年度に開設した、「かながわ医療的ケア児支援・情報センター」の地域相談窓口(ブランチ)を新たに設置する。

【令和5年度の医療的ケア児支援・情報センターの体制】



一部㊦イ 在宅で生活する医療的ケア児への支援

777万円

(障害者地域生活支援関連事業費補助の一部として実施)

在宅で生活する医療的ケア児等を支援するため、家族に代わって介助を行う看護師等の人件費のほか、新たに、非常用電源装置等の購入費について、その費用を補助する市町村(政令市・中核市を除く)に対して一部を補助する。

○ その他 医療的ケア児保育支援事業費補助など

1,841万円

問合せ先

【3(1)、(2)専門人材、(3)】

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

課長 高橋 電話 045-210-4702

【3(2)インターンシップ】

福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課

課長 河田 電話 045-210-4740

【3(4)、(7)ア、イ】

福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

課長 鳥井 電話 045-210-4700

【3(5)】 福祉子どもみらい局共生推進本部室

共生担当課長

小手

電話 045-285-0737

【3(6)】 福祉子どもみらい局共生推進本部室

意思決定支援担当課長

岡田

電話 045-285-0549

IV 参考 介護・医療・児童関係費

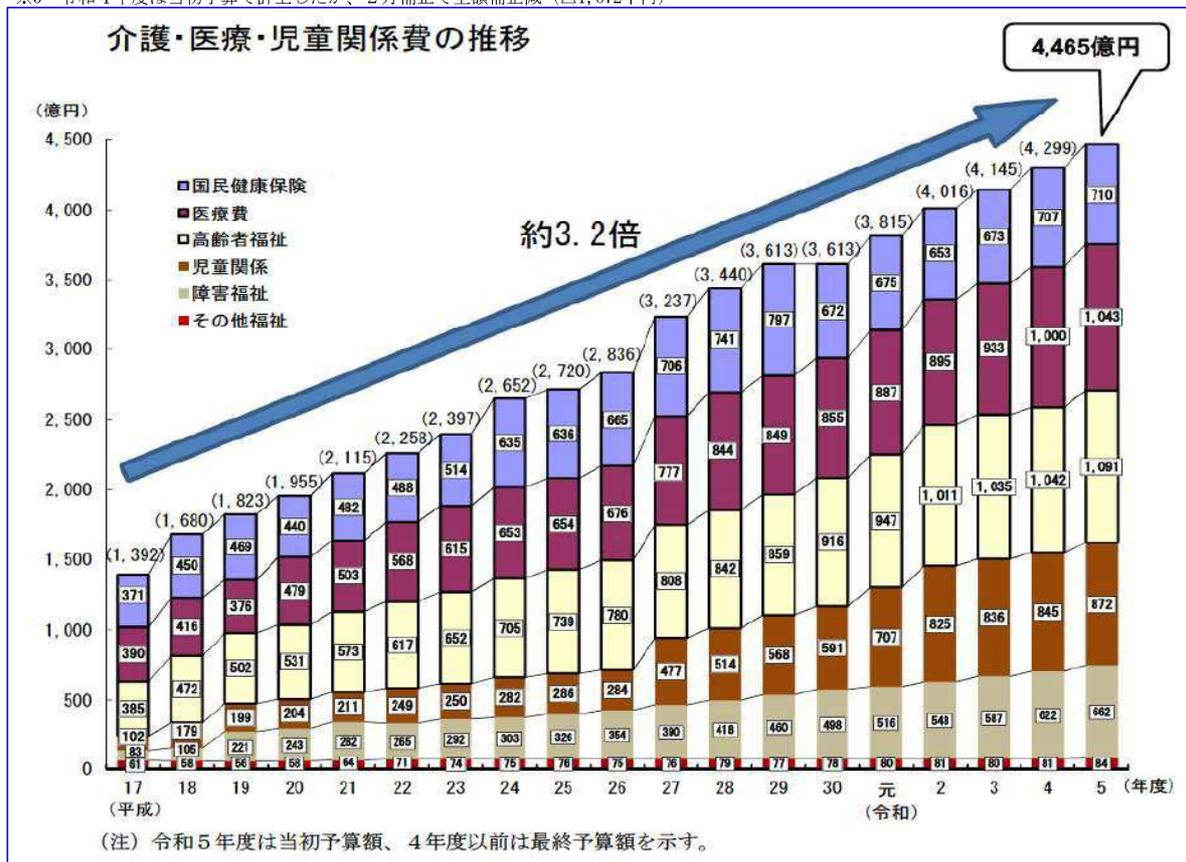
No.①～⑮: 健康医療局所管
No.16～58: 福祉子どもみらい局所管

(単位: 千円)

No	事業名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	17,227,115	17,095,784	131,331	100.8%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	7,331,841	6,940,861	390,980	105.6%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	42,363,399	42,727,663	△364,264	99.1%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,379,547	3,308,469	71,078	102.1%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	740,178	650,021	90,157	113.9%
1	国民健康保険 計	71,042,080	70,722,798	319,282	100.5%
⑥	後期高齢者医療定率負担金	77,079,659	76,017,733	1,061,926	101.4%
⑦	後期高齢者医療高額医療費負担金	6,313,743	5,428,236	885,507	116.3%
⑧	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	13,138,173	12,681,694	456,479	103.6%
⑨	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	9,312	1,000	8,312	931.2%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	696,636	-	696,636	皆増
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1,000,000	-	1,000,000	皆増
⑫	結核一般患者医療費	5,154	5,777	△623	89.2%
⑬	感染症患者入院医療費	40,292	47,628	△7,336	84.6%
⑭	精神障害措置患者医療費	349,861	349,861	-	100.0%
⑮	難病患者医療費	4,331,317	4,037,394	293,923	107.3%
16	被爆者医療援護事業費	1,306,523	1,334,535	△28,012	97.9%
17	未熟児等養育医療費	96,849	96,500	349	100.4%
2	医療費 計	104,367,519	100,000,358	4,367,161	104.4%
18	介護給付費負担金	101,132,023	96,478,594	4,653,429	104.8%
19	地域支援事業費交付金	5,834,226	5,627,710	206,516	103.7%
20	低所得者保険料軽減県負担金	2,217,608	2,176,935	40,673	101.9%
3	高齢者福祉 計	109,183,857	104,283,239	4,900,618	104.7%
21	児童扶養手当給付費	864,968	892,918	△27,950	96.9%
22	児童保護措置費	4,267,738	4,126,850	140,888	103.4%
23	児童手当負担金	18,198,797	18,414,075	△215,278	98.8%
24	母子生活支援施設等保護費負担金	15,015	14,917	98	100.7%
25	育成医療費負担金	10,724	10,724	-	100.0%
26	小児慢性特定疾病医療費	508,944	500,719	8,225	101.6%
27	保育所給付費負担金	36,727,033	35,803,954	923,079	102.6%
28	幼稚園給付費負担金	5,890,341	5,807,178	83,163	101.4%
29	認定子ども園給付費負担金	10,912,059	9,729,155	1,182,904	112.2%
30	小規模保育給付費負担金	4,326,719	3,649,739	676,980	118.5%
31	家庭の保育給付費負担金	236,097	219,215	16,882	107.7%
32	居宅訪問型保育給付費負担金※3	1,706	-	1,706	皆増
33	事業所内保育給付費負担金	130,524	95,544	34,980	136.6%
34	私設保育施設等利用給付費負担金	978,551	911,980	66,571	107.3%
35	私立幼稚園利用給付費負担金	4,147,988	4,354,712	△206,724	95.3%
36	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	24,628	23,898	730	103.1%
4	児童福祉 計	87,241,832	84,555,578	2,686,254	103.2%
37	在宅重度障害者等手当支給費	599,400	588,660	10,740	101.8%
38	特別障害者手当等給付費	66,555	64,930	1,625	102.5%
39	心身障害者扶養共済制度実施費	342,719	328,807	13,912	104.2%

No	事業名	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
40	障害福祉サービス費等負担金	40,864,438	39,343,780	1,520,658	103.9%
41	障害者療養介護医療費負担金	210,734	220,810	△10,076	95.4%
42	障害者補装具購入等負担金	490,807	525,374	△34,567	93.4%
43	相談支援給付費等負担金	604,877	524,787	80,090	115.3%
44	障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	3,043,443	2,341,142	702,301	130.0%
45	障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	5,505,149	5,304,222	200,927	103.8%
46	障害児通所給付費負担金	13,159,850	11,825,973	1,333,877	111.3%
47	障害児施設等措置費	930,897	831,154	99,743	112.0%
48	障害児入所給付費	396,433	373,216	23,217	106.2%
5 障害福祉 計		66,215,302	62,272,855	3,942,447	106.3%
49	生活保護就労自立給付金	4,659	2,254	2,405	206.7%
50	生活保護扶助費	6,845,600	6,753,544	92,056	101.4%
51	生活保護扶助費市分県負担金	1,434,921	1,195,356	239,565	120.0%
52	中国残留邦人生活支援給付費	4,303	4,166	137	103.3%
53	住居確保給付金支給費	12,492	18,900	△6,408	66.1%
54	被爆者等健康診断事業費	23,659	19,163	4,496	123.5%
55	進学準備給付金	1,900	3,440	△1,540	55.2%
56	さつき寮指定管理費（法令義務分）	120,271	104,196	16,075	115.4%
57	かいた婦人の村入所者処遇委託費	15,344	12,399	2,945	123.8%
58	女性相談所一時保護所運営費	10,648	9,647	1,001	110.4%
6 その他福祉 計		8,473,797	8,123,065	350,732	104.3%
合計		446,524,387	429,957,893	16,566,494	103.9%
No.①～No.⑮ 健康医療局所管分 計		174,006,227	169,292,121	4,714,106	102.8%
No.16～No.58 福祉子どもみらい局所管分 計		272,518,160	260,665,772	11,852,388	104.5%

※1 当初予算への計上は隔年で令和4年度は計上なし。
 ※2 令和4年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,000,000千円）
 ※3 令和4年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,672千円）



令和5年度当初予算（案）の概要（障害福祉課）

1 令和5年度当初予算（案）・令和4年度当初予算 比較表

（単位：千円）

	令和5年度 当初予算額(案) A	令和4年度 当初予算額B	比較増減額 A－B	増減率 A/B	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
福祉子ども みらい局	412,963,777	408,631,312	4,332,465	101.1%	42,394,489	21,185,430	349,383,858
障害福祉費	79,064,511	78,154,156	910,355	101.2%	3,951,765	1,018,897	74,093,849
（障害福祉課）	73,975,603	70,492,618	3,482,985	104.9%	3,106,476	484,818	70,384,309

2 事業別予算額

（単位：千円）

項	目	事業		細事業	5年度 当初予算額 (案)	4年度 当初予算額	比較増減	
障害福祉 費	障害福祉 総務費	障害者自立支援等給 付費	1-1	障害福祉サービス費等負担 金	40,864,438	39,693,767	1,170,671	
			1-2	障害者自立支援医療費負担 金(更生医療)	3,045,563	2,343,262	702,301	
			1-3	障害者自立支援医療費負担 金(精神通院医療)	5,579,327	5,375,606	203,721	
			1-4	障害者療養介護医療費負担 金	211,160	221,251	△ 10,091	
			1-5	障害者補装具購入費等負担 金	490,807	525,374	△ 34,567	
			1-6	相談支援給付費等負担金	604,877	524,787	80,090	
			1-7	障害児通所給付費負担金	13,159,850	11,972,080	1,187,770	
				計	63,956,022	60,656,127	3,299,895	
				障害福祉諸費	2-1	障害福祉推進費	11,362	18,641
				2-2	障害者団体育成費	1,069	1,069	-
				計	12,431	19,710	△ 7,279	
			障害福祉施設指定管 理費	3	障害福祉施設指定管理費	464,306	464,306	-
			軽度・中等度難聴児 補聴器購入費補助	4	軽度・中等度難聴児補聴器 購入費補助*	-	2,156	△ 2,156
			障害者地域生活支援 事業費	5-1	障害者地域生活支援事業費 補助	2,134,737	2,051,366	83,371
		5-2		障害者地域生活支援事業費	271,122	247,491	23,631	
				計	2,405,859	2,298,857	107,002	
			障害福祉施設等地域 サービス事業費	6	障害者生活支援事業費	30,715	15,507	15,208
	障害福祉地域サー ビス推進事業費	7	障害者地域生活支援関連事 業費	582,000	589,920	△ 7,920		

項	目	事業		細事業	5年度 当初予算額 (案)	4年度 当初予算額 (案)	比較増減	
障害福祉費	障害福祉総務費	障害者総合支援法等 施行事務費	8-1	身体障害者福祉法等施行事務費	4,926	4,926	-	
			8-2	障害手帳交付事務等支援システム運用事業費	3,286	7,529	△ 4,243	
			8-3	通院医療費公費負担制度電算システム事業費*	8,086	-	8,086	
				計	16,298	12,455	3,843	
			9	神奈川県障害者施策審議会費	1,554	1,166	388	
		障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	10-1	障害者権利擁護センター事業費	5,052	5,052	-	
			10-2	障害者虐待防止・権利擁護研修事業費	1,823	1,823	-	
				計	6,875	6,875	-	
		障害者地域活動支援事業費	11-1	福祉的就労促進事業費	15,306	14,224	1,082	
			11-2	福祉バス運行事業費	36,989	36,989	-	
			11-3	障害者就労生活支援事業費	61,625	61,625	-	
				計	113,920	112,838	1,082	
		障害者生活環境改善促進事業費	12-1	重度障害者住宅設備改良費補助	21,438	21,438	-	
			12-2	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助*	2,109	-	2,109	
				計	23,547	21,438	2,109	
			13	特別障害者手当等給付費	66,555	64,930	1,625	
			14	心身障害者扶養共済制度実施費	507,086	493,360	13,726	
		在宅重度障害者等手当支給費	15-1	在宅重度障害者等手当支給費	599,400	588,660	10,740	
			15-2	在宅重度障害者等手当支給費(事務費)	3,480	3,481	△ 1	
				計	602,880	592,141	10,739	
			16	重度障害者医療給付事業費補助	5,001,210	4,967,728	33,482	
		精神障害者地域生活支援事業費	17-1	精神障害者社会復帰援助事業費*	4,229	2,333	1,896	
			17-2	精神障害者地域作業指導事業費	1,281	1,281	-	
			17-3	精神障害者地域生活支援事業費	5,563	3,626	1,937	
				計	11,073	7,240	3,833	
			18	精神障害者措置費*	-	8,046	△ 8,046	
			19	盲ろう者支援事業費	9,363	9,363	-	
		障害福祉施設費	総合療育相談センター費	20-1	維持運営費	126,356	111,025	15,331
				20-2	相談支援事業費	37,553	37,430	123
					計	163,909	148,455	15,454
総計				73,975,603	70,492,618	3,482,985		

*予算の柱立を変更

(単位：千円)

	令和5年度 当初予算額 (案) A	令和4年度 当初予算額 B	比較増減額 A - B	増減率 A / B	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
福祉子ども みらい局	412,963,777	408,631,312	4,332,465	101.1%	42,394,489	21,185,430	349,383,858
障害福祉費	79,064,511	78,154,156	910,355	101.2%	3,951,765	1,018,897	74,093,849
(障害福祉課)	73,975,603	70,492,618	3,482,985	104.9%	3,106,476	484,818	70,384,309

【令和5年度当初予算（障害福祉課）】

No.	事業名	事業内容																				
1	障害者自立支援等給付費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td style="text-align: right;">千円 63,956,022</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td style="text-align: right;">千円 60,656,127</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td style="text-align: right;">千円 3,299,895</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 63,956,022	4年度当初 予算額	千円 60,656,127	比較増減	千円 3,299,895	障がい者及び障がい児の日常生活又は社会生活を支援するため、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスに係る費用を市町村に対して交付する。 ○交付先 市町村 ○負担率 1/4(国1/2:市町村へ直接) ※精神通院医療は県経由 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1 障害福祉サービス費等負担金</td> <td style="text-align: right;">40,864,438千円</td> </tr> <tr> <td>2 障害者自立支援医療費負担金(更生医療)</td> <td style="text-align: right;">3,045,563千円</td> </tr> <tr> <td>3 障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)</td> <td style="text-align: right;">5,579,327千円</td> </tr> <tr> <td>4 障害者療養介護医療費負担金</td> <td style="text-align: right;">211,160千円</td> </tr> <tr> <td>5 障害者補装具購入費等負担金</td> <td style="text-align: right;">490,807千円</td> </tr> <tr> <td>6 相談支援給付費等負担金</td> <td style="text-align: right;">604,877千円</td> </tr> <tr> <td>7 障害児通所給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">13,159,850千円</td> </tr> </table>	1 障害福祉サービス費等負担金	40,864,438千円	2 障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	3,045,563千円	3 障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	5,579,327千円	4 障害者療養介護医療費負担金	211,160千円	5 障害者補装具購入費等負担金	490,807千円	6 相談支援給付費等負担金	604,877千円	7 障害児通所給付費負担金	13,159,850千円
5年度当初 予算額(案)	千円 63,956,022																					
4年度当初 予算額	千円 60,656,127																					
比較増減	千円 3,299,895																					
1 障害福祉サービス費等負担金	40,864,438千円																					
2 障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	3,045,563千円																					
3 障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	5,579,327千円																					
4 障害者療養介護医療費負担金	211,160千円																					
5 障害者補装具購入費等負担金	490,807千円																					
6 相談支援給付費等負担金	604,877千円																					
7 障害児通所給付費負担金	13,159,850千円																					
2	障害福祉諸費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td style="text-align: right;">千円 12,431</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td style="text-align: right;">千円 19,710</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td style="text-align: right;">千円 △7,279</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 12,431	4年度当初 予算額	千円 19,710	比較増減	千円 △7,279	1 障害福祉推進費 11,362千円 障がい者の自立と社会参加を推進するため、各種指導・相談事業のほか啓発事業等を実施する。 また、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。 2 障害者団体育成費 1,069千円 障がい者団体が実施する事業に対し補助する。														
5年度当初 予算額(案)	千円 12,431																					
4年度当初 予算額	千円 19,710																					
比較増減	千円 △7,279																					
3	障害福祉施設指定管理費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td style="text-align: right;">千円 464,306</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td style="text-align: right;">千円 464,306</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td style="text-align: right;">千円 -</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 464,306	4年度当初 予算額	千円 464,306	比較増減	千円 -	障害福祉施設指定管理費 464,306千円 (1) 神奈川県ライトセンター指定管理費 305,976千円 (2) 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 158,330千円														
5年度当初 予算額(案)	千円 464,306																					
4年度当初 予算額	千円 464,306																					
比較増減	千円 -																					
4	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td style="text-align: right;">千円 0</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td style="text-align: right;">千円 2,156</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td style="text-align: right;">千円 △2,156</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 0	4年度当初 予算額	千円 2,156	比較増減	千円 △2,156	*予算の柱立を変更(12-2へ移管)														
5年度当初 予算額(案)	千円 0																					
4年度当初 予算額	千円 2,156																					
比較増減	千円 △2,156																					

No.	事業名	事業内容						
5	障害者地域生活支援事業費 <table border="1" data-bbox="231 320 558 488"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 2,405,859</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 2,298,857</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 107,002</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 2,405,859	4年度当初 予算額	千円 2,298,857	比較増減	千円 107,002	<p>障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすること等を目的とし、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的・効果的に実施する。</p> <p>1 障害者地域生活支援事業費補助 2,134,737千円 ○補助先 市町村 ○補助率 1/4(国1/2:市町村へ直接) ・障がい者に対する理解を深めるための研修・啓発事業 ・障がい者、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業 ・相談支援事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・成年後見法人後見支援事業 ・日常生活用具給付事業 ・意思疎通支援事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・その他の事業</p> <p>2 一部(新) 障害者地域生活支援事業費 271,122千円 ○実施主体 県(国1/2) (1) 障害者地域生活支援事業費(県事業) 237,394千円 ・専門性の高い相談支援事業 発達障害者支援センター運営事業【かながわA(エース)】 高次脳機能障害支援普及事業 ・盲ろう者社会参加等促進事業 盲ろう者通訳・介助員養成事業及び派遣事業 ・広域的な支援事業 障害保健福祉圏域相談支援等ネットワーク形成事業等 精神障害者地域生活支援広域調整等事業 ・サービス・相談支援者、指導者育成事業 相談支援従事者研修事業 ・その他事業 身体障害者補助犬育成事業、障害者ITサポートセンター運営事業、社会参加推進センター運営事業、発達障害者支援体制整備事業、聴覚障害児支援中核機能モデル事業等</p> <p>(2) 失語症者向け意思疎通支援事業 4,028千円 失語症者向け意思疎通支援者の養成及び派遣を行う。</p> <p>(3) 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業 2,162千円 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。</p> <p>(4) 医療的ケア児支援センター運営事業 15,849千円 かながわ医療的ケア児支援・情報センターを県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。 また、相談は、来所、電話、メール及びSNSで受け付ける。</p> <p>(5) (新) 医療的ケア児地域相談窓口設置事業費 11,689千円 地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、かながわ医療的ケア児支援・情報センターの地域相談窓口(ランチ)を設置する。</p>
5年度当初 予算額(案)	千円 2,405,859							
4年度当初 予算額	千円 2,298,857							
比較増減	千円 107,002							

No.	事業名	事業内容						
6	障害福祉施設等サービス事業費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 30,715</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 15,507</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 15,208</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 30,715	4年度当初 予算額	千円 15,507	比較増減	千円 15,208	障害者生活支援事業費 30,715千円 障がい者の自立と社会参加を支援するため、各種福祉サービスの利用支援、相談支援、就労支援等の事業を実施する。 (1) 障害児等療育支援事業費 5,710千円 在宅の重度心身障がい児者・知的障がい児、身体障がい児の地域における生活を支えるため、専門スタッフによる居宅訪問等の療育支援を行うとともに、巡回指導により市町村職員等の支援技術の向上を図る。【総合療育相談センター実施】 (2) 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 1,979千円 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。 (3) 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 7,680千円 相談支援従事者等のさらなる質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。 (4) ⑨ 相談体制拡充強化事業費 7,303千円 障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促進するため、開設を検討する法人等を対象としたセミナーを開催するとともに、相談支援事業所の開設に向けたサポートデスクを開設し、フォローアップを行う。 (5) ⑨ 当事者目線の障がい福祉地域相談窓口等設置事業費 8,043千円 障がいを理由とする差別が解消し、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者差別に対応する相談体制の充実を図る。
5年度当初 予算額(案)	千円 30,715							
4年度当初 予算額	千円 15,507							
比較増減	千円 15,208							
7	障害福祉地域サービス推進事業費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 582,000</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 589,920</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 △7,920</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 582,000	4年度当初 予算額	千円 589,920	比較増減	千円 △7,920	一部 ⑨ 障害者地域生活支援関連事業費補助 582,000千円 地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助のほか、新たに、医療的ケア児を対象とした非常用電源装置等の購入費への補助など、市町村（政令市を除く。）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。
5年度当初 予算額(案)	千円 582,000							
4年度当初 予算額	千円 589,920							
比較増減	千円 △7,920							
8	障害者総合支援法等施行事務費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 16,298</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 9,072</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 7,226</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 16,298	4年度当初 予算額	千円 9,072	比較増減	千円 7,226	身体障害者手帳及び療育手帳の交付及び精神障がい者の通院医療費の公費負担に係る事務費 1 身体障害者福祉法等施行事務費 4,926千円 2 障害手帳交付事務等システム運用事業費 3,286千円 3 通院医療費公費負担制度電算システム事業費 8,086千円
5年度当初 予算額(案)	千円 16,298							
4年度当初 予算額	千円 9,072							
比較増減	千円 7,226							
9	神奈川県障害者施策審議会費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 1,554</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 1,166</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 388</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 1,554	4年度当初 予算額	千円 1,166	比較増減	千円 388	かながわ障がい者計画の着実な推進を図るため、施策の進行管理、調査及び研究等を行う。
5年度当初 予算額(案)	千円 1,554							
4年度当初 予算額	千円 1,166							
比較増減	千円 388							

No.	事業名	事業内容						
10	障害者虐待防止・権利擁護 推進事業費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 6,875</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 6,875</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 -</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 6,875	4年度当初 予算額	千円 6,875	比較増減	千円 -	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる「障害者権利擁護センター」において相談を受けるとともに、障がい者虐待防止の研修を行う。 1 障害者権利擁護センター事業費 5,052千円 2 障害者虐待防止・権利擁護研修事業費 1,823千円
5年度当初 予算額(案)	千円 6,875							
4年度当初 予算額	千円 6,875							
比較増減	千円 -							
11	障害者地域活動支援事業費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 113,920</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 112,838</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 1,082</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 113,920	4年度当初 予算額	千円 112,838	比較増減	千円 1,082	1 福祉的就労促進事業費 15,306千円 (1) 工賃向上支援事業費 14,047千円 一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。 (2) 小規模事業所等支援事業費補助 1,259千円 地域活動支援センターなどで規模が小さい事業所が、地域支援力を高めるための取組みを支援する。 2 福祉バス運行事業費 36,989千円 障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)を運行する。 運行台数 1台(臨時増便も有) 3 障害者就労生活支援事業費 61,625千円 障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。
5年度当初 予算額(案)	千円 113,920							
4年度当初 予算額	千円 112,838							
比較増減	千円 1,082							
12	障害者生活改善促進事業費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 23,547</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 21,438</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 2,109</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 23,547	4年度当初 予算額	千円 21,438	比較増減	千円 2,109	1 重度障害者住宅設備改良費補助 21,438千円 在宅の重度障がい者の生活環境整備の促進を図るため、重度障がい者等が行う浴室等住宅設備の改造及び天井走行式移動リフト等の設置に要する経費を助成する市町村に対して補助する。 ○補助先 市町村(政令市・中核市を除く) ○補助率 1/2 ○補助限度額 住宅設備改良 800千円 天井走行式移動リフト 1,000千円 環境制御装置 600千円 2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 2,109千円 障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成する市町村に対して補助する。
5年度当初 予算額(案)	千円 23,547							
4年度当初 予算額	千円 21,438							
比較増減	千円 2,109							
13	特別障害者手当等給付費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 66,555</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 64,930</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 1,625</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 66,555	4年度当初 予算額	千円 64,930	比較増減	千円 1,625	精神または身体に著しく重度の障がい有する者等に特別障害者手当等を支給することにより福祉の増進を図る。 ○支給時期 年4回(5, 8, 11, 2月) ○手当の額 特別障害者手当 月額 27,300円 障害児福祉手当 月額 14,850円 経過的福祉手当 月額 14,850円
5年度当初 予算額(案)	千円 66,555							
4年度当初 予算額	千円 64,930							
比較増減	千円 1,625							

No.	事業名	事業内容						
14	心身障害者扶養共済制度実施費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 507,086</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 493,360</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 13,726</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 507,086	4年度当初 予算額	千円 493,360	比較増減	千円 13,726	障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。 ○保険料納付金 掛金 1口当たり月額 5,600円～23,300円 ○年金等給付金 ・年金 1口当たり月額 20千円 ・弔慰金 30千円～250千円 ・脱退一時金 45千円～250千円 ○制度安定化負担金 159,852千円 ○心身障害者扶養共済制度事務費 4,515千円
5年度当初 予算額(案)	千円 507,086							
4年度当初 予算額	千円 493,360							
比較増減	千円 13,726							
15	在宅重度障害者等手当支給費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 602,880</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 592,141</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 10,739</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 602,880	4年度当初 予算額	千円 592,141	比較増減	千円 10,739	障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。 1 在宅重度障害者等手当支給費 599,400千円 ○支給対象者 ・重度重複障害者(年額6万円) 次の①～③のうち、2つ以上該当する者 ①身体障害者手帳1・2級 ②IQ35以下 ③精神障害者保健福祉手帳1級 ・特別障害者手当等受給者(年額6万円) 国制度の手当(障害児福祉手当、特別障害者手当)を受給している者 ○手当支給費 599,400千円(対象見込者数 9,990人) 2 在宅重度障害者等手当支給費(事務費) 3,480千円
5年度当初 予算額(案)	千円 602,880							
4年度当初 予算額	千円 592,141							
比較増減	千円 10,739							
16	重度障害者医療給付事業費補助 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 5,001,210</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 4,967,728</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 33,482</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 5,001,210	4年度当初 予算額	千円 4,967,728	比較増減	千円 33,482	重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。 ○補助先 市町村 ○補助率 政令・中核市 1/3、一般市町村 1/2 ○対象者 ・身体障害者等級1、2級の者 ・IQ35以下の者 ・身体障害者等級3級の者でかつIQ50以下の者 ・精神障害者等級1級の者 ただし、65歳以上で重度障害者となった者及び国の特別障害者手当の所得限度額を超える者を除く。 ○対象経費 ・医療費のうち保険給付分に係る自己負担分 (精神障害者等級1級の者については通院に係るもの) ・医療費審査支払事務費
5年度当初 予算額(案)	千円 5,001,210							
4年度当初 予算額	千円 4,967,728							
比較増減	千円 33,482							

No.	事業名	事業内容						
17	精神障害者地域生活支援事業費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 11,073</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 7,240</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 3,833</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 11,073	4年度当初 予算額	千円 7,240	比較増減	千円 3,833	精神障がい者の地域生活を支援する。 1 精神障害者保健福祉手帳交付事業費 3,470千円 2 精神障害者地域作業指導事業費 1,281千円 3 精神障害者地域生活支援事業費 5,563千円 精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを推進するほか、地域の精神障がい者への理解促進を図る。
5年度当初 予算額(案)	千円 11,073							
4年度当初 予算額	千円 7,240							
比較増減	千円 3,833							
18	精神障害者措置費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 0</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 8,046</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 △ 8,046</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 0	4年度当初 予算額	千円 8,046	比較増減	千円 △ 8,046	* 予算の柱立を変更(8-1及び17-1へ移管)
5年度当初 予算額(案)	千円 0							
4年度当初 予算額	千円 8,046							
比較増減	千円 △ 8,046							
19	盲ろう者支援事業費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 9,363</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 9,363</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 -</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 9,363	4年度当初 予算額	千円 9,363	比較増減	千円 -	視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターを運営し、盲ろう者を対象とした相談業務を行う。
5年度当初 予算額(案)	千円 9,363							
4年度当初 予算額	千円 9,363							
比較増減	千円 -							
20	総合療育相談センター費 <table border="1"> <tr> <td>5年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 163,909</td> </tr> <tr> <td>4年度当初 予算額</td> <td>千円 148,455</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 15,454</td> </tr> </table>	5年度当初 予算額(案)	千円 163,909	4年度当初 予算額	千円 148,455	比較増減	千円 15,454	総合療育相談センターの運営経費 1 維持運営費 126,356千円 2 相談支援事業費 37,553千円
5年度当初 予算額(案)	千円 163,909							
4年度当初 予算額	千円 148,455							
比較増減	千円 15,454							